

# 財 務 諸 表

第 1 3 期 (平成 3 0 年度)

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
土地		1,436,302
建物	7,400,455	
減価償却累計額	▲ 2,643,754	
減損損失累計額	▲ 18,924	4,737,776
構築物	837,755	
減価償却累計額	▲ 595,311	242,443
機械装置	16,599	
減価償却累計額	▲ 9,133	7,465
工具器具備品	285,967	
減価償却累計額	▲ 227,206	58,760
医療用工具器具備品	43,769	
減価償却累計額	▲ 43,099	670
図書		752,944
美術品		150
有形固定資産合計		7,236,512
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア		16,899
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		18,867
<b>3 投資その他の資産</b>		
長期貸付金		160
敷金・保証金		50
投資その他の資産合計		210
<b>固定資産合計</b>		7,255,590
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		348,615
未収学生納付金収入	1,705	
徴収不能引当金	▲ 143	1,562
たな卸資産		1,373
前払費用		425
その他の未収入金	11,618	
徴収不能引当金	▲ 234	11,384
その他の流動資産		329
<b>流動資産合計</b>		363,690
<b>資産合計</b>		7,619,280

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	218,263	
資産見返補助金等	229,304	
資産見返補償金	1,647	
資産見返寄附金	17,290	
資産見返物品受贈額	773,463	
長期リース債務		24,640
<b>固定負債合計</b>		<b>1,264,609</b>
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務	21,854	
寄附金債務	13,104	
預り科学研究費補助金等	24,948	
預り金	7,069	
前受金	4,670	
前受収益	20	
未払金	188,420	
リース債務	29,078	
未払消費税等	405	
<b>流動負債合計</b>		<b>289,572</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,554,182</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金	8,530,220	
<b>資本金合計</b>		<b>8,530,220</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	64,671	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,579,941	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>▲ 2,534,193</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	68,026	
当期未処分利益	1,045	
(うち当期総利益)	(1,045)	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>69,072</b>
<b>純資産合計</b>		<b>6,065,098</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>7,619,280</b>

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	177,619	
研究経費	75,523	
教育研究支援経費	38,551	
受託研究費	7,302	
受託事業費	994	
役員人件費	40,687	
教員人件費	1,195,012	
職員人件費	192,160	1,727,852
一般管理費		174,253
<b>財務費用</b>		
支払利息	1,481	1,481
<b>雑損</b>		
その他雑損	39	39
<b>経常費用合計</b>		<u>1,903,628</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,067,571
授業料収益		582,730
入学金収益		118,507
検定料収益		27,499
その他業務収益		1,010
<b>受託研究等収益</b>		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,020	
その他の団体からの受託研究等収益	520	7,540
<b>受託事業等収益</b>		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	972	972
補助金等収益		1,574
寄附金収益		2,682
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返物品受贈額戻入	19,597	
資産見返運営費交付金等戻入	5,659	
資産見返寄附金戻入	2,095	
資産見返補助金等戻入	12,646	
資産見返補償金戻入	79	40,077
<b>財務収益</b>		
受取利息	3	
延滞金	404	407
<b>雑益</b>		
財産貸付料収益	16,657	
手数料収益	3,199	
間接経費収入	7,973	
その他の雑益	5,168	32,999
<b>経常収益合計</b>		<u>1,883,571</u>
<b>経常損失</b>		20,056
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		<u>0</u>
<b>臨時利益</b>		
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>
<b>当期純損失</b>		20,056
前中期目標期間繰越積立金取崩額		21,101
<b>当期総利益</b>		<u><u>1,045</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 241,928
	人件費支出	▲ 1,372,950
	その他の業務支出	▲ 145,339
	運営費交付金収入	1,089,426
	授業料収入	582,025
	入学金収入	116,145
	検定料収入	27,499
	受託研究等収入	6,876
	受託事業等収入	972
	寄附金収入	2,650
	補助金等収入	10,356
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 763
	その他の収入	34,259
	預り科学研究費補助金等の純増減額	5,614
	小計	114,842
	設立団体納付金の支払額	▲ 16,781
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,061
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 22,266
	小計	▲ 22,266
	利息及び配当金の受取額	385
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 21,880
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 32,191
	小計	▲ 32,191
	利息の支払額	▲ 1,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,672
IV	資金増加額	42,507
V	資金期首残高	306,107
VI	資金期末残高	348,615

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		1,045,469	
II 利益処分類  地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額  教育研究等改善目的積立金	1,045,469		1,045,469
	1,045,469	1,045,469	1,045,469

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,727,852	
一般管理費	174,253	
財務費用	1,481	
雑損	39	
臨時損失	0	
		1,903,628
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	▲ 582,730	
入学金収益	▲ 118,507	
検定料収益	▲ 27,499	
受託研究等収益	▲ 7,540	
受託事業等収益	▲ 972	
寄附金収益	▲ 2,682	
その他業務収益	▲ 1,010	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 5,210	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,095	
財務収益	▲ 407	
雑益	▲ 25,023	
		▲ 773,678
業務費用合計		1,129,949
II 損益外減価償却相当額		194,616
III 引当外賞与増加見積額		3,683
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 34,250
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		-
		8
VI 行政サービス実施コスト		1,294,007



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日 総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

### 3 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省）に基づき、0%で計算しております。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

## II 貸借対照表関係

### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、87,000千円です。

### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、480,037千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金 348,615千円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

### 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 46千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,348千円

- 2 機会費用の内訳  
 設立団体に係る額 一千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	348,615	348,615	—
(2) 未払金	(188,420)	(188,420)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	2,577,640	193,630	18,924	-	-	4,518,726
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	2,300	986	-	-	-	3,639
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	2,579,941	194,616	18,924	-	-	4,522,365
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	275,173	9,990	-	285,163	66,113	9,860	-	-	-	219,050
	構築物	837,755	-	-	837,755	595,311	21,140	-	-	-	242,443
	機械装置	16,599	-	-	16,599	9,133	1,782	-	-	-	7,465
	工具器具備品	303,352	3,578	26,903	280,027	224,906	27,199	-	-	-	55,121
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,099	225	-	-	-	670
	図書	743,810	11,350	2,216	752,944	-	-	-	-	-	752,944
	計	2,220,460	24,918	29,119	2,216,259	938,564	60,207	-	-	-	1,277,694
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,390,465	9,990	-	7,400,455	2,643,754	203,491	18,924	-	-	4,737,776
	構築物	837,755	-	-	837,755	595,311	21,140	-	-	-	242,443
	機械装置	16,599	-	-	16,599	9,133	1,782	-	-	-	7,465
	工具器具備品	309,292	3,578	26,903	285,967	227,206	28,185	-	-	-	58,760
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,099	225	-	-	-	670
	図書	743,810	11,350	2,216	752,944	-	-	-	-	-	752,944
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	10,778,144	24,918	29,119	10,773,943	3,518,506	254,824	18,924	-	-	7,236,512
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	103,289	1,890	-	105,179	88,280	10,022	-	-	-	16,899
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468
	計	105,258	1,890	-	107,148	88,280	10,022	-	-	-	18,867
投資その他の資産	長期貸付金	540	200	580	160	-	-	-	-	-	160
	敷金・保証金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	計	590	200	580	210	-	-	-	-	-	210

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,624	1,366	-	1,617	-	1,373	
計	1,624	1,366	-	1,617	-	1,373	

(3) 有価証券の明細  
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	600	200	-	600	200	注)
計	600	200	-	600	200	

注)

1. 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額40千円を含みます。
2. 償却額は返済免除者1名（600千円）によるものです。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	▲ 377	-	-	-	▲ 377	注)
計	▲ 377	-	-	-	▲ 377	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	64,671	-	-	64,671	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,385,324	▲ 194,616	-	▲ 2,579,941	
	損益外減損損失 累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 2,339,577	▲ 194,616	-	▲ 2,534,193	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1 項積立金	-	105,909	105,909	-	注)
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目 的積立金)	92,472	-	92,472	-	注)
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	-	89,128	21,101	68,026	注)
計	92,472	195,038	219,484	68,026	

注) 前中期目標期間最終年度の未処分利益13,436千円及び目的積立金の使用残額92,472千円の合計金額が積立金の当期増加額105,909千円となります。

この積立金の当期減少額105,909千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は89,128千円であり、差し引き16,781千円は設立団体に納付しました。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額21,101千円は、中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金		
	その他	計	教育施設等整備事業	大学運営改善事業	計
教員人件費	-	-	-	8,992	8,992
一般管理費	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	8,124	-	8,124
消耗品費	-	-	2,451	-	2,451
報酬・委託・手数料	-	-	1,533	-	1,533
小計	-	-	12,109	8,992	21,101
中期目標期間終了時の積立金への振替額	92,472	92,472	-	-	-
合計	92,472	92,472	12,109	8,992	21,101



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	-	1,089,426	1,067,571	-	-	1,067,571	21,854
合 計	-	1,089,426	1,067,571	-	-	1,067,571	21,854

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	947,621	947,621
費用進行基準によるもの	119,949	119,949
合 計	1,067,571	1,067,571

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	7,992	-	7,992	-	-	-	-	当期交付決定額 7,992千円
看護職員専門分野研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,274	-	-	-	-	1,274	-	当期交付決定額 1,274千円
公開講座補助金	田川市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	当期交付決定額 300千円
合計		直接経費	-	9,566	-	7,992	-	-	1,574	-	当期交付決定額 9,566千円

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	( - ) 36,683	( - ) 3	( - ) 3,409	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 595	( - ) 4	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( - ) 37,278	( - ) 7	( - ) 3,409	( - ) -	( - ) -
教員	常勤	( 322,652 ) 883,555	( 35 ) 111	( 46,172 ) 138,122	( 93,068 ) 100,797	( 4 ) 7
	非常勤	( - ) 67,820	( - ) 37	( - ) 4,715	( - ) -	( - ) -
	計	( 322,652 ) 951,376	( 35 ) 148	( 46,172 ) 142,838	( 93,068 ) 100,797	( 4 ) 7
職員	常勤	( - ) 132,077	( - ) 21	( - ) 20,776	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 34,199	( - ) 45	( - ) 5,106	( - ) -	( - ) -
	計	( - ) 166,277	( - ) 66	( - ) 25,883	( - ) -	( - ) -
合計	常勤	( 322,652 ) 1,052,317	( 35 ) 135	( 46,172 ) 162,308	( 93,068 ) 100,797	( 4 ) 7
	非常勤	( - ) 102,614	( - ) 86	( - ) 9,822	( - ) -	( - ) -
	計	( 322,652 ) 1,154,932	( 35 ) 221	( 46,172 ) 172,131	( 93,068 ) 100,797	( 4 ) 7

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

<b>教育経費</b>				
消耗品費	23,733			
備品費	4,015			
印刷製本費	13,134			
水道光熱費	16,346			
旅費交通費	18,570			
通信運搬費	2,048			
賃借料	4,527			
福利厚生費	3,040			
保守費	3,632			
修繕費	971			
損害保険料	155			
広告宣伝費	810			
行事費	633			
会議費	108			
報酬・委託・手数料	44,717			
奨学費	21,353			
減価償却費	18,924			
雑費	156			
諸会費	739	177,619		
<b>研究経費</b>				
消耗品費	24,126			
備品費	3,848			
印刷製本費	1,968			
水道光熱費	3,206			
旅費交通費	13,604			
通信運搬費	2,219			
賃借料	636			
福利厚生費	13			
保守費	31			
修繕費	60			
損害保険料	107			
行事費	48			
会議費	48			
報酬・委託・手数料	5,673			
減価償却費	13,393			
諸会費	6,506			
雑費	29	75,523		
<b>教育研究支援経費</b>				
消耗品費	1,377			
水道光熱費	3,621			
旅費交通費	245			
通信運搬費	113			
賃借料	2,645			
報酬・委託・手数料	22,483			
減価償却費	5,719			
諸会費	129			
図書費	2,216	38,551		
<b>受託研究費</b>				
消耗品費	446			
印刷製本費	142			
旅費交通費	1,309			
通信運搬費	105			
報酬・委託・手数料	4,730			
租税公課	279			
法定福利費	289	7,302		
<b>受託事業費</b>				
消耗品費	53			
印刷製本費	75			
旅費交通費	229			
通信運搬費	177			
報酬・委託・手数料	421			
租税公課	35	994		
<b>役員人件費</b>				
常勤役員人件費				
報酬	27,663			
賞与	9,020			
法定福利費	3,409	40,092		
非常勤役員人件費				
報酬	595	595	40,687	
<b>教員人件費</b>				
常勤教員人件費				
給料	645,938			
賞与	237,617			
退職給付費用	100,797			
法定福利費	138,122	1,122,476		
非常勤教員人件費				
給料	63,347			
賞与	4,472			
法定福利費	4,715	72,536	1,195,012	
<b>職員人件費</b>				
常勤職員給与				
給料	99,296			
賞与	32,781			
法定福利費	20,776	152,854		
非常勤職員給与				
給料	26,462			
賞与	7,736			
法定福利費	5,106	39,305	192,160	
<b>一般管理費</b>				
消耗品費	5,987			
備品費	529			
印刷製本費	529			
水道光熱費	14,289			
旅費交通費	1,603			
通信運搬費	1,583			
賃借料	2,405			
福利厚生費	1,396			
保守費	27,245			
修繕費	9,552			
損害保険料	1,207			
会議費	9			
報酬・委託・手数料	71,550			
租税公課	810			
減価償却費	32,192			
雑費	110			
食糧費	34			
工事費	246			
諸会費	2,970	174,253		

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	4,431	15	注)
合計	4,431	15	

注) 当期受入額には現物寄付1,781千円 (8件) を含んでおります。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	7,540	7,540	-
合計	-	7,540	7,540	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	972	972	-
合計	-	972	972	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	2,108 (5,724)	13	
基盤研究C	3,182 (22,145)	30	
若手研究B	1,218 (5,483)	7	
若手研究	908 (5,100)	4	
挑戦的萌芽研究	286 (422)	3	
研究活動スタート支援	270 (887)	1	
厚生労働省	- (1,900)	3	
合計	7,973 (41,663)	61	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	261,651	
その他の預金	86,964	
合 計	348,615	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	222,150	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	132	
図書に係る分	551,181	
合 計	773,463	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	113,233	
固定資産	6,766	
その他	68,421	
合 計	188,420	